

上信越自動車道
高岩山トンネル補強設計

特記仕様書

令和 7 年 8 月

東日本高速道路株式会社
関東支社 長野工事事務所

第1章 総則.....	1
1-1 調査等概要.....	1
1-1-1 調査等名	1
1-1-2 路線名	1
1-1-3 履行箇所	1
1-1-4 主な履行内容	1
1-2 適用する共通仕様書	1
1-3 テクリスへの登録.....	1
1-4 履行期間	2
1-5 資料の貸与.....	2
1-6 部分引渡し.....	3
1-7 計画工程表.....	3
1-7-1 計画工程表の記載事項	3
1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告.....	4
1-8 調査等打合簿の作成及び提出について	4
1-9 工事記録情報の作成及び提出について	4
1-10 成果品	5
1-11 三者協議会について	5
第2章 業務細部に関する事項	6
2-1 設計条件	6
2-2 現地調査	6
2-3 トンネル施設等ケーブル移設設計	7
2-3-1 適用.....	7
2-3-2 成果品一覧.....	7
2-4 渡り線設計.....	8
2-4-1 適用.....	8
2-4-2 成果品一覧.....	9
2-5 仮設トンネル設備設計	9
2-5-1 適用.....	9
2-5-2 成果品一覧	10
2-6 工事発注用図面作成	10
2-6-1 数量計算	10
2-7 工事発注用数量表作成	11
2-7-1 工事目的物別数量総括表.....	11
2-8 打合せ	11
2-9 交通費・宿泊費	11

第1章 総則

1-1 調査等概要

- | | |
|-----------------|---|
| 1-1-1 調査等名 | 上信越自動車道 高岩山トンネル補強設計 |
| 1-1-2 路線名 | 関越自動車道上越線 |
| 1-1-3 履行箇所 | 自) 群馬県安中市松井田町 (37.5KP)
至) 長野県佐久市岩村田 (71.3KP) |
| 1-1-4 主な履行内容 | |
| 現地踏査 | 一式 |
| トンネル施設等ケーブル移設設計 | 一式 |
| 渡り線設計 | 一式 |
| 仮設トンネル設備設計 | 一式 |
| 工事発注用図面作成 | 62 枚 |
| 数量計算 | 53 枚 |
| 工事発注用数量表作成 | 1 工事 |
| 打合せ | 一式 |

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-12-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（別添 1）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 90 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 360 日間（まで）

※全体履行期間は余裕期間を含む日数

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-1-5-1 及び 5-2-3 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	備考
工事発注用図面	令和 5 年度 長野自動車道 明科トンネル変状対策工 発注図面作成業務	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品 図面データ
	平成 31 年度 上信越自動車道 高岩山トンネル施工計画 検討業務	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品 高岩山トンネル（上り線）に関わるもの
詳細設計業務報告書	平成 28 年度 上信越自動車道	契約締結の日の翌日より 7 日以内	電子成果品 高岩山トンネル（上

	佐久管内トンネル変状対策工検討詳細設計		り線)に関わるもの
	平成31年度 上信越自動車道 高岩山トンネル施工計画 検討業務	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品 高岩山トンネル(上り線)に関わるもの
	令和2年度 上信越自動車道 金井橋床板取替設計	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品 渡り線施工計画検討に関わるもの
図面データ	上信越自動車道 香坂川橋床版取替工事 図面	契約締結の日の翌日より7日以内	電子成果品 渡り線施工計画検討に関わるもの

※上記の日数は土曜、日曜、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日、12月29日から翌年1月3日まで、夏期休暇(3日)を除く

1-6 部分引渡し

契約書38条の「指定部分」及びその引渡し時期は下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
渡り線設計に関わる成果品	令和8年9月
仮設トンネル設備設計に関わる成果品	

1-7 計画工程表

1-7-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書1-14-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書別添5)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書1-5「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、共通仕様書1-9-3「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書1-22「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

設計種別	項目	備考
現地踏査	現地踏査	
トンネル施設等ケーブル移設設計	現地・既往資料調査	現地踏査は、本特記仕様書2-2によるものとする。
	要求整理・課題抽出	
	ケーブル配線等切回し詳細設計	
	計画図作成	
	数量計算	

	数量計算書作成	
渡り線設計	現地・既往資料調査	現地踏査は、本特記仕様書 2-2によるものとする。
	道路設計	
	詳細図作成	
	数量計算	
	数量計算書作成	
仮設トンネル設備設計	設計計画	
	トンネル入口照明設計	
	仮設防災施設検討	
	仮設非常用施設検討	
	図面作成	
	数量計算	
	数量計算書作成	
工事発注用図面作成	図面修正A（簡易）	
	図面修正B（簡易）	
	図面修正B（複雑）	
	図面修正C（簡易）	
	図面修正C（複雑）	

1-7-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第1-4号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1-8 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

1-9 工事記録情報の作成及び提出について

（1）共通仕様書1-4-4-1「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和5年7月版とする。

(2) 受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」(本特記仕様書_別添2 1_様式—5 (1))を調査等完了届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路(株)関東支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-10 成果品

共通仕様書1-46-1「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務完了届提出の概ね30日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など(当該調査等以降に実施される業務)に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-11 三者協議会について

本業務の成果による発注工事(以下「予定工事」という。)において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」(以下「三者協議会」という。)を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者として協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 設計条件

本設計の設計条件は次のとおりとする。

(1) 本線

- | | |
|-----------|----------------------------|
| 1) 道路規格 | : 第1種 第3級 B規格 |
| 2) 設計速度 | : $V = 80 \text{ km/h}$ |
| 3) 車線数 | : 完成4車線 (片側2車線) |
| 4) 上下区分 | : 上・下線 |
| 5) 断面日交通量 | : 約24千台/日 (碓氷軽井沢 IC~佐久 IC) |

(2) トンネル

①高岩山トンネル

- | | |
|-----------|-------------------------|
| 1) 道路規格 | : 第1種 第3級 B |
| 2) 設計速度 | : $V = 80 \text{ km/h}$ |
| 3) 車線数 | : 完成4車線 (片側2車線) |
| 4) 上下区分 | : 上り線 |
| 5) 計画交通量 | : 約31千台/日 |
| 6) トンネル等級 | : A等級 |

②関伽流山トンネル

- | | |
|-----------|-------------------------|
| 1) 道路設計 | : 第1種 第3級 B規格 |
| 2) 設計速度 | : $V = 80 \text{ km/h}$ |
| 3) 車線数 | : 完成4車線 (片側2車線) |
| 4) 上下区分 | : 上下線 |
| 5) 計画交通量 | : 約26千台/日 (片側) |
| 6) トンネル等級 | : A等級 |

(3) 詳細設計の対象箇所

① 高岩山トンネル

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| 上り線 | : KP51.5682~KP51.710 (142.8m) |
| 掘削時支保パターン | : CⅡ、DⅠ、DⅠ-2 |
| 対象箇所の地質 | : 泥岩・凝灰角礫岩 |

(4) 交通規制 (対面通行規制) 時

- | | |
|---------|---|
| 1) 道路規格 | : 第1種第3級相当 |
| 2) 設計速度 | : $V = 80 \text{ km/h}$ (規制区間)
: $V = 50 \text{ km/h}$ (対面交通規制時) |
| 3) 車線幅員 | : 3.50m
(トンネル部: 3.25m) |
| 4) 路肩幅員 | : 1.75m
(橋梁部: 1.25m)
(トンネル部: 0.50m) |

2-2 現地踏査

現地踏査とは、本調査業務においてトンネル設備等ケーブル移設設計、仮設トンネル設備設計及び渡り線設計に必要な現地踏査をおこなうもの。

現地踏査の検測数量は、現地踏査を行った数量（式）とする。

内容	回数	備考
トンネル設備等ケーブル移設設計	1	対象：高岩山トンネル
仮設トンネル用設備設計	2	対象：関伽流山トンネル
渡り線設計		

2-3 トンネル施設等ケーブル移設設計

トンネル施設等ケーブル移設設計とは、高岩山トンネル（上り線）施工に先立ち行う既設ケーブル移設、施工後のケーブル復旧並びに配管に必要な設計を行うものである。

トンネル施設等ケーブル移設設計の検測数量は、仮設ケーブル設計を行った数量（式）とする。

2-3-1 適用

トンネル施設等ケーブル移設設計の対象は、下記表の通りである。対象：高岩山トンネル（上り線）

設計種類	概要	備考
現地・既往資料調査	既設ケーブルに対して本特記仕様書 1-5「貸与の資料」に基づく資料調査の実施	現地調査は本特記仕様書 2-2 によるものとする。（別途支払いは行わない）
要件整理・課題抽出	関係機関及び施設管理者との協議等による要件の整理や課題のまとめ	
ケーブル配線等切回し詳細設計	現地・既往資料調査及び要件整理・課題抽出を踏まえ既設ケーブルの移設に伴うケーブル切り回しに関する配管及び経路等の検討及び復旧計画	
計画図作成	仮設ケーブルの切り回し及び施工後の復旧に対応した図面作成。	・仮設結線図 ・仮設ルート図 ・その他施工に必要な図面一式 ・復旧に必要な図面一式
数量計算	設計及び施工に必要な数量計算	
数量計算書	数量計算に基づいて作成する計算書の作成	

2-3-2 成果品一覧

成果品一覧は下記のとおりとする。

設計種別・項目	成果品項目	出力時の縮尺 (分の1)	出力用紙 の大きさ	尺度	提出 部数	摘要
現地・既往資料 調査	調査報告書	—	A4	原寸	1	
要求事項・課題 抽出	報告書	—	A4	原寸	1	
ケーブル配線等 切回し詳細設計	詳細設計報 告書	—	A4	原寸	1	
計 画 図 作 成	平面図	適宜	A3	原寸	1	
数 量 計 算 書	数量計算書	—	A4	原寸	1	
照 査 報 告 書	報告書	—	A4	原寸	1	各種検討 内容につい て

※計画図作成について、図面作成要領に従って行なうものとし、監督員と協議の上作成するものとする。

※上表により難しい場合は、別途監督員と協議するものとする。

2-4 渡り線設計

2-4-1 適用

渡り線設計とは、上信越自動車道 関伽流山トンネル（下り線）のインバート補強工事施工時において実施される対面通行規制に際し、下り線の交通を上り線へシフトする渡り線を設置するために必要な縦横断の設計及び支障物等に関する撤去・移設の検討を行うものである。渡り線設計の検測数量は、設計を行った数量（式）とする。

渡り線設計の対象は、下記表の通り。対象：関伽流山トンネル

種別	概要	備考
現地・既往資料調査	既往資料及び現地調査の実施	現地踏査は本特記仕様書2-2によるものとする（別途支払いは行わない）
道路設計	（与えられた平面図及び断面図を基に）渡り線を設置するために必要な計画の立案 なお、①設置箇所の検討は碓氷軽井沢IC側のみ実施することとし、佐久IC側は既設の渡り線箇所を使用するものとする。	① 渡り線設置箇所の検討 ② 支障物撤去・復旧・防護の計画 ③ 路面標示の検討 ④ 移設・防護の必要な設備 ⑤ 舗装について
詳細図作成	現地・既往資料等に基づき本特記仕様書1-5『資料の貸与』に示す資料を基に工事発注に必要な詳細図を作成するもの。	
数量計算	詳細図作成に基づく数量計算	

数量計算書	数量計算に基づく計算書の作成	
-------	----------------	--

2-4-2 成果品一覧

成果品一覧は下記のとおりとする。

種別	成果品項目	出力時の縮尺 (分の1)	出力用紙 の大きさ	尺度	提出 部数	摘要
現地・既往資料 調査	報告書	—	A4	—	1	
道路設計	報告書	—	A4	—	1	
詳細図作成	図面	適宜	A3	原寸	1	
数 量 計 算 書	数量計算書	—	A4	—	1	

※詳細図作成について、図面作成要領に従って行うものとし、監督員と協議の上作成するものとする。

※上表により難しい場合は、別途監督員と協議するものとする。

2-5 仮設トンネル設備設計

仮設トンネル設備設計は、対面通行規制の実施にあたり「1-5 資料の貸与」を基に仮設トンネル設備の検討及び計画をおこない各種整理し、報告書及び図面作成を作成するもの。なお、業務の履行に際しては、監督員と協議の上進めるものとする。

仮設トンネル用設備計画の検測数量は、仮設トンネル設備設計を行った数量（式）とする。

2-5-1 適用

仮設トンネル用設備計画の対象は、下記表の通り。対象：関伽流山トンネル

設計種類	概要	備考
設計計画	過年度設計資料及び貸与資料等を基に、各種検討を行う上で必要となる計画を立案するもの	
トンネル入口部仮設 照明設計	対面通行規制により関伽流山トンネル（上り線）碓氷軽井沢IC側に増設する入口照明の設計	
仮設トンネル非常用 施設等検討	過年度設計資料を基に、当該トンネル用施設及び非常用施設の検討及び計画をおこなうもの。 ① 碓氷軽井沢IC側トンネル入口情報板（D板）の設置位置及び仕様等の検討 ② 仮設webカメラ及び監視小屋の設置位置及び仕様等の検討 ③ 過年度設計資料を基に仮設通話型通報設備の設置位置及び仕様等の検討	
図面作成	上記検討内容に基づいて平面図及び詳細図を作成するもの	
数量計算	工事実施に必要な数量計算を行うもの	

※仕様の検討とは、検討結果から必要とされる製品や設備に対して、市場性及び汎用性を考慮し製品及び設備の必要性能を検討するもの。

※上表により難しい場合は、別途監督員と協議するものとする。

※過年度設計とは、「長野自動車道明科トンネル工事発注用図面作成業務」をいう。

2-5-2 成果品一覧

成果品一覧は下記のとおりとする。

設計種別・項目	成果品項目	出力時の縮尺 (分の1)	出力用紙 の大きさ	尺度	提出 部数	摘要
設計計画	計画書	—	A4	—	1	
図面作成	標準断面図	50～250	A3	原寸	1	
	平面図	1,000	A3	原寸	1	
	詳細図	適宜	A3	原寸	1	
数量計算	数量計算書	—	A4	—	1	
照査・検討報告 書の作成	報告書	—	A4	—	1	

※図面作成について、図面作成要領に従って行なうものとし、監督員と協議の上作成するものとする。

※上表により難しい場合は、別途監督員と協議するものとする。

2-6 工事発注用図面作成

工事発注用図面作成とは、高岩山トンネル（上り線）「1-5資料の貸与」の成果品を基に必要な資料の収集・整理を行い、図面作成要領に従って工事発注用図面の修正を行うものである。図面修正の実施にあたっては、監督員と協議の上作成するものとする。

図面修正の検測数量は、図面修正を行った（枚）とする。

図面修正に示す図面の区分は以下のとおり 対象：高岩山トンネル（上り線）

種別	図面修正率	図面の区分	枚数	適用
図面修正A 1	10%未満	比較的簡易	31	
図面修正B 1	30%未満	比較的簡易	8	
図面修正B 2	30%未満	比較的複雑	19	
図面修正C 1	50%未満	比較的簡易	1	
図面修正C 2	50%未満	比較的複雑	3	

上表により難しい場合は、別途監督員と協議するものとする。

2-6-1 数量計算

数量計算は、工事発注用図面作成に基づき、工事費用積算数量及び工事発注用数量を算出するもの。数量計算の検測数量は、数量計算に関する図面修正を行った図面枚数（枚）とする。但し、本業務について、業務内容を変更した場合は、その費用について別途監督員と協議を行い定めるものとする。

種別	枚数	適用
数量計算	53	※図面修正の内、数量計算の対象となるもの (位置図、地質縦断面図、概要図、標準断面、施工ステップなどは対象外)

2-7 工事発注用数量表作成

2-7-1 工事目的物別数量総括表

工事目的物別数量総括表とは、詳細設計等の成果に基づき工事積算に必要な工事目的物別数量総括表及び工事目的物別代価表を作成することをいう。工事発注用数量表作成の検測数量は、工事とする。

2-8 打合せ

打合せ回数は以下のとおりとする。

区 分	打 合 せ 回 数	主任技師	技師 A	技師 B	内 訳
初回	1	1	1	1	・ 現地踏査結果、業務計画
中間①	1		1	1	・ 設計照査（業務）等
中間②	1		1	1	・ 各種計画報告等
中間③	1		1	1	・ 図面内容確認等
業務内容確認検査	2	1	1		一部業務内容確認検査を含む
完了検査	2	1		1	一部完了検査を含む
合 計	8	5	6	6	

打合せの検測数量は、式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いには監督員と受注者との協議の上決定するものとする。また、打合せ場所は、東日本高速道路株式会社長野工事事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。また、Web カメラ及び Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の取扱いは、監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-9 交通費・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・宿泊費には、設計打合せ及び現地踏査に必要な交通費・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

また、Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

（調査等名）

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2－1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

2－2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日）

3－1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3－2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3－3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 （ 日間）

（1. 契約保証取得の日の翌日） （3－2. 受注者が設定した業務の終期）

以 上

様式第 1－ 1 号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

調査等費内訳明細書届

（調査等名）

標記について、別途調査等費内訳明細書を提出します。

様式第 1－2 号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

調査等工程表届

（調査等名）

標記について、別途調査等工程表を提出します。

調査等工程表(調査等名)

履行期間 自 年 月 日
 (日間)
 至 年 月 日

項目	数量	年						摘要
		月	月	月	月	月	月	
全体								

様式第1－3号

調査等指示簿

(調査等名) _____

指示年月日 令和 年 月 日

No. _____

監督員	
指示者 ○○ ○○	
下記のとおり指示する。	
なお、本件は別途変更契約を締結する。	
(指示内容)	
以上による請負金額変更協議対象の有無	有 ・ 無
以上による履行期間変更協議の対象の有無	有 ・ 無
令和 年 月 日 上記の指示書を受領しました。	管理技術者（現場作業責任者）○○ ○○

(注1) 電子メールによる伝達とする。

(注2) 電子メールの場合、受領者は受領日を記載したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。

(注3) 変更契約の記載について、該当しない場合は取り消し線により削除すること。

様式第1-4号

調査等打合簿

[illegible]

(注1) 電子メールによる伝達とする。

(注2) 電子メールの場合、受理者は受領日を記載したうえで、発議者に電子メールで返送のうえ、保管するものとする。

(注3) 内容欄には、下記事項毎に整理して記載すること。

当社側：請求、通知、協議、回答、承諾

受注者側：請求、報告、申出、質問、協議、提出

(注4) 打合簿作成者側の受領表示は、取消し線により削除すること。

様式第 1－ 5 号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 支社

事務所

所長 殿

住所

会社名

管理技術者

身分証明書交付願(調査等名)

標記について、下記の者が現地作業に従事しますので、測量法・土地収用法・
共通仕様書 1－ 1 7－ 6 に基づく身分証明書を交付願います。

記

履行期間 ～

氏名	会社名

様式第 1－ 6 号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

再委任等承諾願

（調査等名）

標記について、下記のとおり再委任等に付したいので、承諾願います。

記

1. 再委任等に付する内容
 2. 期間
 3. 金額
 4. 再委任等する必要性及び再委任等予定者を選定した理由
 5. 再委任等者に関する事項
 - (1) 住所
 - (2) 商号または名称
 - (3) 代表者名
 - (4) 当社の調査等請負有資格の有無 有（コード番号 ）、無
 6. 再委任等に係る履行体制に関する書面（別紙 1 号）
 7. 添付書類 再委任等者との契約書の案
- （注）再委任等者が無資格者の場合は、調査等履歴書、経営事項審査申請書類又は財務諸表を添付すること。

再委任等に係る履行体制に関する書面

令和 年 月 日

(受注者) ××株式会社	(再委任先１)	(再々委任先１)
	〇〇〇有限公司	〇〇〇有限公司
	住所、TEL：	住所、TEL：
	代表者氏名：	代表者氏名：
	担当業務範囲 若しくは内容	担当業務範囲 若しくは内容
	(再委任先２)	(再々委任先２)
	〇〇〇株式会社	〇〇〇株式会社
	住所、TEL：	住所、TEL：
	代表者氏名：	代表者氏名：
	担当業務範囲 若しくは内容	担当業務範囲 若しくは内容
	(技術協力先１)	
	〇〇〇大学等	
	住所、TEL：	
	代表者氏名：	
	担当業務範囲 若しくは内容	
	(再委任先○)	
	

(備考) 本様式は、適宜加除して差し支えないものであるが、次の項目は必須事項とする。

- ① 再委任等の相手方の氏名（若しくは代表者氏名）
- ② 再委任等の相手方の住所
- ③ 再委任等を行う業務の範囲（若しくは内容）

様式第 1－7 号

調査等災害通知書

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

受注者
管理技術者
（現場作業責任者）

（調査等名）

表記調査等について、下記のとおり災害が発生しましたので通知します。

件名					
発生年月日		年 月 日～ 年 月 日			
最大日雨量	mm	最大時間雨量	mm	風速	m/sec(最大 m/sec)
連続降雨量	mm（ 月 日 時～ 月 日 時）				
その他	（河川の洪水による災害の場合、洪水位、洪水流量、洪水継続時間等を記入）				
災害内容					
番号	測点	災害内容	概算数量	概算損害額	摘要
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
		合計			

添付書類：（位置図）、（写真）出来れば災害前と対比したものとする。（数量算出内訳書）

様式第 1－8 号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間変更協議書

（調査等名）

年 月 日付けをもって通知のありました標記について、
下記のとおり協議します。

記

1. 当初履行期間 年 月 日から
年 月 日まで
2. 変更履行期間 年 月 日まで（延長日数 日）
- （注）変更工程表を添付すること

様式第 1－9 号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

履行期間延長請求書

（調査等名）

標記について、調査等請負契約書第 23 条（第 25 条）の規定に基づき下記のとおり履行期間の延長を請求します。

記

1. 当初履行期間 年 月 日から
年 月 日まで
2. 延長履行期間 年 月 日まで（延長日数 日）

（注）変更工程表を添付すること

様式第 1－10－ 1 号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

業務（一部）完了届

（調査等名）

標記調査等の契約書類に規定された業務が（一部）完了しましたので、提出します。

様式第 1－10－2 号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

調査等（一部）完了届

（調査等名）

標記調査等を（一部）完了しましたので、提出します。

様式第 1－11 号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

受渡書

（調査等名）

標記について、（一部）完了検査に合格しましたので、これをお引き渡しします。

様式第 1－12 号

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
管理技術者

部分使用同意書

(調査等名)

年 月 日付けで協議のありました標記調査等の部分使用
につきましては同意します。

様式第 1－13 号

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
管理技術者
(現場作業責任者)

調査等中事故報告書

(調査等名)

標記調査等業務について、下記のとおり事故が発生しましたので報告します。

記

1. 発注（報告）機関		支社		事務所		
2. 調査等名						
3. 発生日時		令和 年 月 日（ 曜日）		時 分頃（天候 ）		
4. 発生場所						
(構造物名, 住所, IC 間等)						
5. 調査等の概要						
(1) 受注者						
(2) 発注区分 本社, 支社, 事務所						
6. 事故の状況						
7. 被災状況（公衆損害事故については、その第一原因者についても記入すること。）						
作業員，一般 公衆， 原因者の区分	(ふりがな) 氏 名	性別 年齢	職種 経歴	当該現場 の経歴	所属業者名（本社所在地）との関係	事故形態 負傷区分
(物損状況)						
8. 事故に対する所見（想定される原因）						
9. 警察・労基の所見						
10. 事故発生後の処置						
(被災者)						
(調査等現場)						
(緊急安全大会実施日)						
11. 取材及び報道						
12. 再発防止対策						
13. 過去の事故状況		件，うち死亡		件，重軽傷		件，物損その他 件

※添付書類（位置図、状況図、写真等）

様式第 1－14 号

令和 年 月 日

東日本高速道路(株) 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

管理技術者等の通知について

（調査等名）

令和 年 月 日付けで請負契約を締結した表記調査等について調査等請負契約書に基づき管理技術者等下記のとおり定めたので通知します。

記

管理技術者	氏名 保有資格名 保有資格証番号
照査技術者	氏名 保有資格名 保有資格証番号
現場作業責任者	氏名 保有資格名 保有資格証番号

以 上

様式第 1－15 号

令和 年 月 日

東日本高速道路 支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者

〇〇^{注)} 同意書

（調査等名）

令和 年 月 日付けで協議のありました調査等の一時中止に伴う増加費用の
負担額^{注)}（不可抗力による損害額）については同意します。

以上

注) 協議のあった内容を記載すること。

様式－ 5 (1)

年 月 日

東日本高速道路株式会社 ○○支社

○○事務所 監督員

_____ 殿

受注者現場代人

管理技術者

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名			
工事契約番号			
工 事 件 名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。